

株 主 各 位

東京都中央区東日本橋二丁目15番5号

ピープル株式会社

取締役兼代表執行役 小 暮 雅 子

第42回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ご支援いただいた株主の皆様へ、第42回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席いただきますようお願いいたします。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2019年4月15日（月曜日）午後6時までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年4月16日（火曜日）午後2時（開場 午後1時45分）
2. 場 所 東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番10号
鉄鋼会館 8階会議室

3. 会議の目的事項

報 告 事 項

1. 第42期（2018年1月21日から2019年1月20日まで）事業報告および連結計算書類ならびに会計監査人および監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第42期（2018年1月21日から2019年1月20日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

議 案 取締役4名選任の件

以 上

- ~~~~~
- ※ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ※ 事業報告、計算書類、連結計算書類および株主総会参考書類の記載事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.people-kk.co.jp>）に掲載いたしますのでご了承ください。

(添付書類)

事業報告

(2018年1月21日から2019年1月20日まで)

I. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

<全般的概況>

第42期当連結会計年度における経済環境は、貿易摩擦や夏の災害等が緩やかな成長に影を落とす等、国内における需要回復は不透明さを含み推移していきました。下半期後半になるとやや個人消費は持ち直しの傾向も見せ、玩具、自転車、育児用品いずれの業界も新製品導入や暮れ商戦に向けたキャンペーンへの積極的な取り組みが行われ、国内販売では、育児用品のヒット品や自転車のヒット品が出る等、明るい材料も確認できるようになりました。(注※)

しかし玩具部門では、抱き人形市場が下期に前年比1割以上の縮小になる等、各社平均的に停滞し、当社品も、連動してさらに回復が遅れました。そうした中、当社は翌新年度に向けたお人形のリニューアル提案を12月上旬に業界発表に踏み切りました。しかし、最終月1月度では翌期2月発売予定の新しいお人形が流通で在庫調整がされる等、当連結会計年度の国内販売の下振れを余儀なくされました。

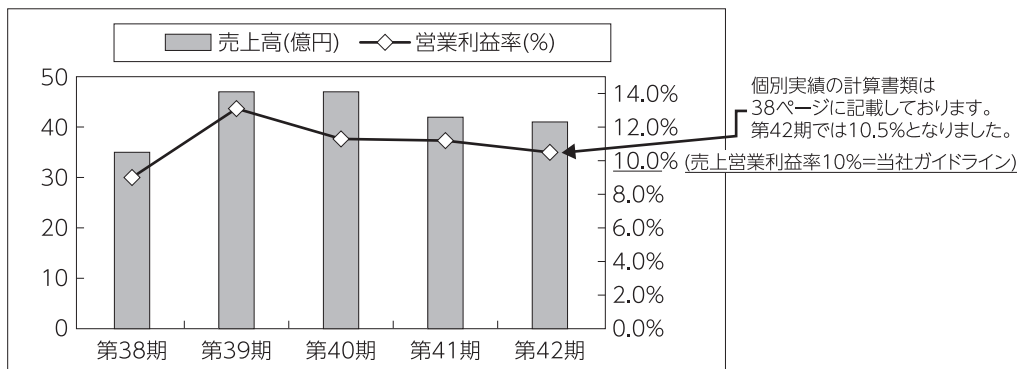
一方、海外販売では当連結会計年度に発売した「Magna-Tiles Freestyle」や女兒をターゲットにした買い足しセット「Magna-Tiles Stardust」等を含む6品の新製品好調により(注※)、第3四半期以降前年対比で大幅な受注増となりました。当上半期の海外販売の前年割れを11月度までに補い累積で前年を超えたため、国内販売を含む当連結会計年度の総売上高は41億46百万円と前期比2.8%減に減収幅を抑えました。

当連結会計年度の輸入決済為替レートはほぼ前年平均並みで原価率は横ばいとなり、経費総額も前期並みに納まったことから、営業利益率は売上比10.4%と当社が目標とする売上営業利益率10%に到達しました。しかし売上減収(前期比2.8%減)を受け、営業利益は4億33百万円(前期比9.0%減)、経常利益は4億22百万円(前期比8.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2億85百万円(前期比7.1%減)となり、1株当たりの当期純利益は65.21円となりました。

~~~~~  
(注※ p 3～「当期商品の評価及び販売の状況」をご参照ください。)

## 営業利益

(当期及び過去4期の売上高・営業利益率の推移は個別業績にてお示ししております)



## 当期商品の評価及び販売の状況

(カテゴリー別売上高(個別)の前期対比)(参考)

(単位：千円)

|               | 2018年1月期<br>(自 2017年1月21日<br>至 2018年1月20日) | 2019年1月期<br>(自 2018年1月21日<br>至 2019年1月20日) | 前年同期比<br>(%) |
|---------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|--------------|
| 乳児・知育玩具       | 1,408,604                                  | 1,362,242                                  | 96.7         |
| 女兒玩具          | 629,380                                    | 467,541                                    | 74.3         |
| 遊具・乗り物        | 517,586                                    | 478,837                                    | 92.5         |
| その他(新規、海外販売等) | 1,707,896                                  | 1,830,489                                  | 107.2        |
| 合計            | 4,263,467                                  | 4,139,109                                  | 97.1         |

(注) 上記表の数値は、前期当期ともに個別業績の売上高を記載しております。

#### <乳児・知育玩具>

低単価ベビー商品ではロングセラー品のリニューアル新製品に集中投資しています。“赤ちゃんと一緒にインスタ映え投稿”にピッタリな新製品として「夢Chuおしゃぶり」や「大ウケ扇子」等が狙い通りに反応を引き出しています。又、真っ赤な熊が“いないいないばあ!”のアクションで赤ちゃんをあやす新製品「五感を育てるメリー」(税別2,800円)は、赤ちゃんの喃語でしゃべりかけ、赤ちゃんが実際に会話をはじめるユニークさがうけメリーの新规定番となりました。

純国産で人気のお米シリーズでは、赤ちゃんの健康や成長を祈る日本古来の文化に根付く5つの色を“お米シリーズ縁起色”と命名し、期間限定で発売しました。パッケージはのし紙がデザインされ、玩具の贈答品として他に無い新しさでバリューアップし年内完売に繋げました。

知育玩具では、お水をおもちゃの主役にした「お水の知育」(税別3,780円)を発売しTVCMが効果を生み、来期に向け季節定番品の好商材になりました。又、ユニークな付加価値を持つエデュテイメント・ファミリーゲーム(略してエデュゲー)「おかねが貯まるハンバーガー屋さん」(税別3,280円)を発売しました。楽しくハンバーガーの具材を買って、作って、販売し、いつの間にか100円の価値が理解出来る、教育コンテンツを楽しいアナログゲームで提案しています。

#### <女兒玩具>

抱き人形や女兒ホビーでは、市場全体の低迷も影響して当該カテゴリー売上は前年対比で縮小しましたが、ぽぽちゃんシリーズでは、マシュマロのような抱き心地を工夫し、当社独自の柔らかさがお子様に与えるメリットを訴求する、「マシュマロぽぽちゃん」(税別3,280円)を9月に発売しました。強力なキャラクターのお世話人形が続々登場している当期特有の環境下、当該商品発売の9月以降では、積極的に取り組んだ店舗ではセルアウトが市場平均を超えて健闘しました。

女兒ホビーでは、DIYの遊びを5歳以上の女兒に向け「ねじハピ」(税別3,980円)を発売しました。女兒にウケる可愛い電動ドライバーと星や宝石のようなキラキラネジを使い、ねじハピ特製板やデコパーツでジュエリーボックスや筆箱等を手造りしていく玩具です。流通評価も高く店頭イベント等が評判を呼び、競合商品の多い女兒ホビー商品群の中で、女兒と母親の賛同を得て売れ行きランキングに入り、定番品となりました。

#### <遊具・乗り物>

自転車部門では、10月に新製品11アイテムを一斉発売しました。中でも4車種ある「ケッターサイクル」(オープン価格)は注目度も高く取り扱い店舗が広がり、セルイン数の増加で第3四半期以降の売上高を牽引しました。又、昨年度から新たに組み込んだ消費者コミュニケーションでは、公式HPから独立したブランドサイトを立ち上げ、情報が確実に消費者を捉え購入まで促す効果が明確となりました。

遊具では「全身でブロック」2品の発売、さらにボールハウス市場に知育のコンセプトを付加した「知育ボールコースター」に豪華版「知育ボールジャングル」を発売し、好調に拡大しています。

#### <新規カテゴリー>

中期で開発に取り組んだ育児用品では、“#泣かない椅子”で人気の「テディハグ」に涼しい生地を使った「テディハグプレミアム」(オープン価格)を発売し前年以上に消費者動員しています。又6月発売の夕食時のサポート抱っこ紐「BebePocket」(税別3,800円)では“サイド密着”という育児スタイルが、お母さま達の口コミで広がり前年に無い売上に貢献しています。

#### <海外販売>

米国中心に人気の「Magna-Tiles」では、新しいコンセプトや遊びでアプローチした新製品を増加しました。“Freestyle”の新パーツセットは辺と辺でくっつく既存の磁石構造と異なり、平面と平面でもくっつき、新しい造形物をつくる事ができ、新規購入者を増やしました。当該シリーズは模倣品対策としてもパテントでガードし、Magna-Tilesのブランド価値を上げていく戦略商品です。

“Stardust”はラメ入りや鏡プレート等が入った女兒に嬉しい買い足しセットとして増加しました。又、海外販売では中国向けの知育玩具や乳幼児玩具での拡販が前年以上に販売増となりました。

### <財政状態>

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度から29百万円増の24億66百万円となりました。流動資産は22億67百万円で、その主な内訳は現金及び預金15億51百万円、受取手形及び売掛金3億60百万円、棚卸資産2億84百万円等です。固定資産は1億99百万円で、主な内訳は金型等の有形固定資産45百万円、関係会社株式・保険積立金等の投資その他の資産1億53百万円です。

負債の部では、流動負債は3億74百万円で、主な内訳は支払手形及び買掛金1億46百万円、未払法人税等1億21百万円です。固定負債は15百万円で、これは関係会社株式等の税効果による繰延税金負債です。

純資産合計は20億78百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における1株当たり純資産は475円01銭、自己資本比率は84.2%となりました。

|         | 第38期<br>(2015年1月期) | 第39期<br>(2016年1月期) | 第40期<br>(2017年1月期) | 第41期<br>(2018年1月期) | 第42期<br>(2019年1月期) |
|---------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 総資産(千円) | 2,462,796          | 2,728,204          | 2,764,031          | 2,437,162          | 2,466,457          |
| 純資産(千円) | 2,015,956          | 2,106,163          | 2,123,305          | 2,064,449          | 2,077,828          |
| 自己資本比率  | 81.9%              | 77.2%              | 76.8%              | 84.7%              | 84.2%              |

(注) 2018年1月期より連結計算書類を作成しているため、2017年1月期以前の数値は個別業績を示しております。

### (2) たな卸資産の状況

|           | 第38期<br>(2015年1月期) | 第39期<br>(2016年1月期) | 第40期<br>(2017年1月期) | 第41期<br>(2018年1月期) | 第42期<br>(2019年1月期) |
|-----------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 評価減金額(千円) | 32,900             | 22,072             | 23,165             | 27,358             | 37,796             |
| 売上比率      | 0.9%               | 0.5%               | 0.5%               | 0.6%               | 0.9%               |

(注) 2018年1月期より連結計算書類を作成しているため、2017年1月期以前の数値は個別業績を示しております。

一般的棚卸資産管理では売上が下がると在庫増となります。当社は売上が下がると即減産する体制となっており、向こう3ヶ月の需要予測を毎月精密に行い過剰在庫とならない調整を行っております。しかし、毎期末では当期販売力が伴わなかった新製品等も含め商品力の衰えそうなものを有税で償却し、健全な在庫に評価しなおし翌期に負の資産を残さないようにしております。当連結会計年度では37,796千円の評価減額を計上しましたが、売上対比では0.9%と例年並みに留まりました。

### (3) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資金額は、61百万円で、その内訳は次の通りとなっています。

金型・製版 59百万円

工具器具備品 2百万円

設備の除却は、金型・製版および工具器具備品について15百万円（取得価額）行っています。

### (4) 資金調達の状況

当連結会計年度において、新株式発行および社債発行等の資金調達は行っておりません。

### (5) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分                      | 第 38 期<br>(2015年1月期) | 第 39 期<br>(2016年1月期) | 第 40 期<br>(2017年1月期) | 第 41 期<br>(2018年1月期) | 第 42 期<br>(2019年1月期) |
|--------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 売 上 高 (千円)               | 3,526,309            | 4,660,778            | 4,722,577            | 4,265,002            | 4,146,065            |
| 営 業 利 益 (千円)             | 316,133              | 610,703              | 533,290              | 475,920              | 433,062              |
| 経 常 利 益 (千円)             | 329,903              | 610,959              | 544,491              | 462,174              | 421,757              |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 (千円) | 201,583              | 394,540              | 368,982              | 307,023              | 285,246              |
| 1 株 当 た り<br>当期純利益 (円)   | 46.08                | 90.19                | 84.35                | 70.19                | 65.21                |
| 総 資 産 (千円)               | 2,462,796            | 2,728,204            | 2,764,031            | 2,437,162            | 2,466,457            |
| 純 資 産 (千円)               | 2,015,956            | 2,106,163            | 2,123,305            | 2,064,449            | 2,077,828            |

(注) 2018年1月期より連結計算書類を作成しているため、2017年1月期以前の数値は個別業績を示しております。

## (6) リスク情報

### <中国・ベトナム生産リスクについて>

当社はOEM生産委託商品の7割が中国生産に依存しており、中国情勢等の影響を受けるリスクを持っています。中国の物価高、人件費の高騰は今後も予想され、更なる製造原価増の影響を受けるリスクを持っています。

又、近年一部の生産を移動したベトナムにおいても、人件費の上昇は避けられない問題としてリスクがあります。

### <為替レートの変動リスクについて>

当社の生産は海外工場に委託し、その製造に掛かる費用、仕入代金の決済は主として米ドル建てとしている為、市場為替レートが価格設定時のレートより円安又はドル高に進行した場合は原価高となり利益を圧迫するリスクがあります。又、中国元の対米ドルレートの変動は仕入れ価格そのものに影響します。

米ドルの変動は輸出版売においても発生し、前期比ドル安となると売上減少に直接影響するリスクがあります。

### <流通の集約化と販路の偏りのリスク>

この数年で流通の集約化が更に進行したことに伴い、日本トイザラス株式会社と株式会社ハピネットの2社で当社国内売上高の約7割を占める販売シェアとなり、その偏りのリスクがあります。

### <貸倒にかかるリスクについて>

当社では、ルールを定め与信管理を得意先別に徹底して行っており、また、常に取引信用保険を付保するなど貸倒れによる損益への影響を最小限に留める努力をしておりますが、売上債権取引信用保険で十分カバー出来ない取引額のケースもあるので、今後も警戒を必要とする状況が続きます。



## (7) 対処すべき課題

### <経営基本方針>

- ① 持続可能な株主利益の最大化を追求いたします。
- ② 新しい商品の研究開発に経営資源、主に人材を重点投資するベンチャー企業として常に挑戦を志し、参入する分野に新しい風を吹き込む事を生きがいとしています。
- ③ 「持続は力」を信じ、拡大を目指して売上目標の設定から入る予算及び経営計画を廃し、「経営構造のバランス」を最重点に管理する経営に徹します。  
「持続性」とは何か？通常は売上が下がれば在庫増となります。当社の過去数期をご覧いただくとお分かりのように当社は売上が下がれば即減産し、損益表の構造バランスを保つ為の朝礼朝改を旨とし、それが可能な規模の強みを持っています。

上記の経営基本方針を基に目標とする経営指標を次のように捉え、継続課題としています。

- a. 売上高営業利益率のガイドライン10%以上を継続する事
- b. 小さい市場でも、母親と子供のニーズに応えられる商品が創られていないなら、四苦八苦しなからでもそれに応えられるよう新製品をひねり出していく事
- c. 其の為の人材育成は従来通り手造りで新卒社員を育てていく事

### <事業別課題>

#### ① 国内の経営基盤の強化に向けて

- a. 玩具部門の収益力拡大に向け、新しい人形シリーズの積極的な提案をしていきます。少子化が進む中で未来を築く大切な子供達にどんな玩具や人形が望まれているのか？は、近年当社が取り組んできた重要な課題であります。
- b. お子様の身体の成長過程は脳発達と連動する重要な知育過程と捉えています。外遊びも含め新たな需要創出に取り組むと共に、自転車事業では幼児から小学校入学までの伸び盛りのお子様に向け当社独自のブランド価値を創り中長期に持続可能な事業へ発展させてまいります。
- c. 赤ちゃんのご機嫌をより長持ちさせる育児用品の研究に取り組み、他の育児用品メーカーには無い高付加価値商品の提案をしていきます。
- d. お子様の成長過程には、玩具や遊具に限定せず知育の機会があると考えています。業種の壁を乗り越えて潜在する知育需要の掘り起こしに挑戦します。

#### ② 海外事業、及び海外製造に向けて

Magna-Tilesの優位な差別化を図る新製品の開発の他、米国子会社で取り組んできたPeopleブランド認知強化を基に中国市場を含め、更なる市場開拓を行い、海外事業の安定した見通しが計れるよう取り組みます。

中国の玩具製造環境の変化への対策は、次期第43期にて生産地変更を重要課題として捉えています。

## (8) 主要な事業内容

当社グループは幼児玩具・遊具・自転車の企画開発ならびに販売を営んでおり、生産については外部委託により行っております。

## (9) 主要な事業所

本 社 東京都中央区東日本橋二丁目15番5号

## (10) 従業員の状況

| 従業員数 | 前連結会計年度末比<br>増減(△) | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|------|--------------------|--------|--------|
| 46名  | +1名                | 36歳8ヶ月 | 10年7ヶ月 |

- (注) 1. 当連結会計年度末員数を記載しております。  
2. 上記のほか、派遣社員が7名おります。  
3. 子会社には従業員はおりません。

## (11) 重要な関係会社の状況

### ①子会社の状況

| 名 称                      | 出資比率 | 資本金         | 主要な事業内容           |
|--------------------------|------|-------------|-------------------|
| People Toy Company, Inc. | 100% | US\$400,000 | 乳幼児玩具のマーケティング及び販売 |

### ②その他の会社の状況

| 名 称                 | 議決権所有割合(%) | 当該関係会社の株券が上場<br>されている証券取引所等 |
|---------------------|------------|-----------------------------|
| 株式会社バンダイナムコホールディングス | 20.31      | 東京証券取引所市場第1部                |

(注) 上記の議決権所有割合につきましては当連結会計年度末日現在の議決権総数を基礎として算出しています。

当社は、2005年より株式会社バンダイナムコホールディングスの持分法適用会社となりました。バンダイナムコグループに属してはおりますが、経営につきましては独立性を保ち、指名委員会等設置会社として所有および監視と、事業計画立案および経営を明確に分離させた体制で、従来どおり事業を継続いたしております。また、当社の販売取引先につきましても従来からの変更はありません。

## (12) 主要な借入先

該当事項はありません。

### (13) 剰余金の配当等の決定に関する方針

#### ① 剰余金の配当等の決定に関する方針

配当は業績連動とし、安定配当政策は行いません。

既製品の持続性が弱く、かつ、新製品の成否が予測し難い業種であり、それゆえに「持続性」を最重視した経営に徹しています。しかし、消費者ニーズが流動的なのは避けがたく、株式公開以来実行してきたように、決算時の業績をほぼそのまま配当政策に反映させていただく方針を今後も継続してまいります。

配当額の実体案は配当可能な剰余金の0から100%までの範囲で次の要素を勘案の上、決定しています。

- a. 剰余金の額（業績とは別に自己資本比率55～65%の維持を上場以来方針として持ち続けています。）
- b. 為替、有価証券の評価損益
- c. 適切な信用力を維持できる財務内容の確保（自己資本比率の推移）
- d. 資金需要の状況
- e. より高い株主利益の達成が可能な投資案件の有無
- f. 自己株式の買入れの有無とその額

#### ② 剰余金の配当額の理由

当社は上場以来、配当は業績連動とすることを基本方針としております。

配当額は個別業績が対象となり、当期では1株当たり当期純利益は65円21銭となり、2019年3月11日の取締役会決議により、1株当たり62円00銭とすることを決議しました。

なお、剰余金の配当の支払請求権の効力発生および支払開始日は2019年4月17日といたします。

|                 | 第 38 期(ご参考)<br>2015年 1 月期 | 第 39 期(ご参考)<br>2016年 1 月期 | 第 40 期(ご参考)<br>2017年 1 月期 | 第 41 期(ご参考)<br>2018年 1 月期 | 第 42 期<br>2019年 1 月期 |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------|
| 1 株当たり配当額 (円)   | 46.00                     | 90.00                     | 82.00                     | 65.00                     | 62.00                |
| 配 当 総 額 (千円)    | 201,226                   | 393,697                   | 358,692                   | 284,326                   | 271,203              |
| 配 当 利 回 り (%)   | 5.24                      | 3.90                      | 3.95                      | 3.59                      | 4.60                 |
| 自 己 資 本 比 率 (%) | 81.9                      | 77.2                      | 76.8                      | 84.7                      | 84.2                 |

## II. 会社の株式に関する事項

|              |      |             |
|--------------|------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 普通株式 | 17,937,500株 |
| (2) 発行済株式総数  | 普通株式 | 4,437,500株  |
| (3) 株 主 数    |      | 4,280名      |

(注) 株主数は単元未満株式を保有する株主を含んでおります。

### (4) 大 株 主

| 株 主 名                 | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|-----------------------|---------|---------|
| 株式会社バンダイナムコホールディングス   | 888,000 | 20.30   |
| 桐 淵 千鶴子               | 100,000 | 2.29    |
| 桐 淵 真一郎               | 100,000 | 2.29    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社  | 97,500  | 2.23    |
| 株式会社三菱UFJ銀行           | 93,000  | 2.13    |
| 市 川 正 史               | 90,000  | 2.06    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社    | 77,200  | 1.76    |
| 桐 淵 真 人               | 72,000  | 1.65    |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 71,400  | 1.63    |
| 梅 田 泰 行               | 60,000  | 1.37    |

(注) 当社は、自己株式63,253株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しております。

### (5) 株 価 の 推 移

|                       | 寄値(円) | 高値(円) | 安値(円) | 引値(円) | 出来高(千株) | 株主数(名) |
|-----------------------|-------|-------|-------|-------|---------|--------|
| 2014年1月21日～2015年1月20日 | 602   | 1,010 | 515   | 878   | 2,492   | 1,980  |
| 2015年1月21日～2016年1月20日 | 874   | 3,245 | 847   | 2,310 | 8,323   | 3,481  |
| 2016年1月21日～2017年1月20日 | 2,251 | 2,960 | 1,518 | 2,076 | 7,126   | 3,904  |
| 2017年1月21日～2018年1月20日 | 2,047 | 2,071 | 1,633 | 1,809 | 4,005   | 4,395  |
| 2018年1月21日～2019年1月20日 | 1,820 | 1,885 | 1,253 | 1,347 | 1,837   | 4,280  |

### Ⅲ. 会社の新株予約権等に関する事項

当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要（2019年1月20日現在）  
該当事項はありません。

### Ⅳ. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び執行役の氏名等

| 地 位       | 氏 名       | 担 当                                           | 重要な兼職先法人等名                  | 兼職の内容                             |
|-----------|-----------|-----------------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------------|
| 取締役兼代表執行役 | 小 暮 雅 子   | 事業本部<br>本部長                                   | People Toy Company,<br>Inc. | Director of<br>the<br>Corporation |
| 取締役兼執行役   | 桐 淵 真 人   | 管理本部<br>本部長<br>兼自転車・<br>のりもの<br>事業部部長<br>指名委員 |                             |                                   |
| 社 外 取 締 役 | 仙 田 潤 路   | 監査委員<br>指名委員<br>報酬委員                          |                             |                                   |
| 社 外 取 締 役 | 森 本 美 成   | 監査委員<br>指名委員<br>報酬委員                          |                             |                                   |
| 社 外 取 締 役 | 市 川 正 史   | 監査委員<br>指名委員                                  | 市川公認会計士事務所                  | 公認会計士                             |
| 社 外 取 締 役 | 伊 藤 拓     | 監査委員<br>報酬委員                                  | 弁護士法人 御堂筋法律事務所              | 弁護士                               |
| 執 行 役     | 藤 田 潤 子   | 管理本部<br>副本部長<br>兼総務部長                         |                             |                                   |
| 執 行 役     | 小 田 桐 裕 子 | 玩具事業部<br>部長                                   |                             |                                   |

- (注) 1. 取締役仙田潤路、森本美成、市川正史、伊藤拓の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。なお、当社は市川正史氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。
2. 監査委員市川正史氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 当社は、監査委員会の職務を補助するものとして取締役及び使用人による事務局を設置し、重要会議への出席等を通じて情報の収集を行うほか、執行役及び使用人から定期的にヒアリングを行い、監査の実効性を確保していることから、常勤の監査委員を設置していません。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

## (3) 役員の報酬状況

### ① 取締役及び執行役ごとの報酬等の総額

| 区分                    | 執行役兼務<br>社内取締役 |              | 社外取締役  |              | 執行役    |              | 計      |              | 摘要                                            |
|-----------------------|----------------|--------------|--------|--------------|--------|--------------|--------|--------------|-----------------------------------------------|
|                       | 支給人員           | 支給額          | 支給人員   | 支給額          | 支給人員   | 支給額          | 支給人員   | 支給額          |                                               |
| 報酬委員会<br>決議に基づく<br>報酬 | 名<br>2         | 千円<br>32,751 | 名<br>4 | 千円<br>16,800 | 名<br>2 | 千円<br>25,000 | 名<br>8 | 千円<br>74,551 | 会社法第409<br>条第3項第1<br>号の決議内容<br>に基づく報酬<br>額です。 |

(注) 期末現在の在籍人員は、取締役兼代表執行役1名、取締役兼執行役1名、取締役4名、執行役2名であります。取締役兼代表執行役については、執行役兼務社内取締役に含めて記載しております。

### ② 個人別の報酬等の額

(単位：千円)

| 氏名             | 2018年1月期      |       |        | 2019年1月期      |       |        |
|----------------|---------------|-------|--------|---------------|-------|--------|
|                | 報酬委員会決議に基づく報酬 |       |        | 報酬委員会決議に基づく報酬 |       |        |
|                | 確定金額          | 不確定金額 | 合計     | 確定金額          | 不確定金額 | 合計     |
| 取締役兼代表執行役 小暮雅子 | 20,000        | —     | 20,000 | 20,000        | —     | 20,000 |
| 取締役兼執行役 桐 洵 真人 | 12,000        | —     | 12,000 | 13,000        | —     | 13,000 |
| 社外取締役 仙田潤路     | 6,000         | —     | 6,000  | 6,000         | —     | 6,000  |
| 社外取締役 森本美成     | 3,600         | —     | 3,600  | 3,600         | —     | 3,600  |
| 社外取締役 市川正史     | 3,600         | —     | 3,600  | 3,600         | —     | 3,600  |
| 社外取締役 伊藤拓      | 3,600         | —     | 3,600  | 3,600         | —     | 3,600  |
| 執行役 藤田潤子       | 13,000        | —     | 13,000 | 13,000        | —     | 13,000 |
| 執行役 小田桐裕子      | 12,000        | —     | 12,000 | 12,000        | —     | 12,000 |

(注) 報酬期間は毎期5月度から翌年4月度の12ヶ月間となっています。従いまして2018年1月期は2017年5月度から2018年4月度まで、2019年1月期は2018年5月度から2019年4月度までが対象期間となります。

#### (4) 取締役及び執行役の報酬等の額の決定に関する方針

① 決定の方法

報酬委員会が毎年、当社取締役及び執行役の報酬等の決定に関する方針を定め決定しています。

② 具体的方針

取締役は執行役に対して独立性を保つ必要があります。そのため、社外取締役と執行役と取締役を兼務する社内の取締役は分けて考えます。

社外取締役の報酬は当社に生活を依存しない範囲の相応な確定金額とし、業績連動型とはしないものとしします。

執行役兼務の社内取締役については、執行役としての任務に対し報酬を支払うこととし、取締役としての報酬金額は、「ゼロ」としします。

執行役の責務は取締役から委任を受け、継続可能な株主利益の拡大を追求することです。従って、執行役の報酬は、前期の業績等を勘案して決定する個人別の確定金額報酬に、株主利益に連動した業績連動の個人別の不確定金額報酬を加算することとし、個人別報酬を取り決めません。

執行役に対する個人別不確定金額報酬については、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する役員報酬を、支給することとしています。

2018年4月17日開催の報酬委員会において2019年1月期の業績連動型不確定金額報酬の算定方法を下記の通りといたしました。

- a) 通期連結営業利益率10%以上、かつ、1株当たり当期純利益（個別）が50円を超えた場合を支給対象とします。
- b) 当期純利益（個別）から（50円×発行済株式数）を差引いた残額を業績連動型不確定金額報酬の原資とします。
- c) 通期連結営業利益率を算定指標として以下の場合に応じ、それぞれに掲げる算定方法で支給額を決定します（1万円未満四捨五入）。
  - i. 通期連結営業利益率12%以上の場合  
以下の算定式により、それぞれの支給額を算出します。

|               | 個人別の業績連動型不確定金額報酬                |
|---------------|---------------------------------|
| 代表執行役 小 暮 雅 子 | 年俸額 (2,000万円) × (12分の5) = 833万円 |
| 執行役 藤 田 潤 子   | 年俸額 (1,300万円) × (12分の3) = 325万円 |
| 執行役 桐 淵 真 人   | 年俸額 (1,300万円) × (12分の3) = 325万円 |
| 執行役 小田桐 裕 子   | 年俸額 (1,200万円) × (12分の3) = 300万円 |
|               | 計 1,783万円 (上限金額)                |

- ii. 通期連結営業利益率11%以上12%未満の場合  
上記 i で算出したそれぞれの支給額に70%を乗じて得た金額を支給します。
- iii. 通期連結営業利益率10%以上11%未満の場合  
上記 i で算出したそれぞれの支給額に50%を乗じて得た金額を支給します。
- iv. 上記b)で求めた原資が1,783万円未満の場合、業績連動型不確定金額報酬は支給しません。

2019年1月11日開催の報酬委員会において、執行役に対する業績連動型不確定金額報酬の支給は行わないことを決定しました。

当期は業績連動型不確定金額報酬の支給条件は整っていますが、事前に、執行役全員より、1月11日時点の国内販売が前期比減収減益の見込みの為、業績連動型不確定金額報酬を辞退する旨の申し入れがあり、これを報酬委員会が受け入れたものです。

(注) 個人別報酬額については「個人別の報酬等の額」(14ページ)をご参照ください。

## (5) 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職先である法人等と当社との関係  
(13ページ) IV. 会社役員に関する事項、(1)取締役及び執行役の氏名等をご参照ください。
- ② 当該事業年度における主な活動の状況
  - ・取締役会への出席状況  
社外取締役全4名中、伊藤拓氏を除いた3名は在任期間中に開催された当年度の取締役会全12回に出席しました。(伊藤拓氏は全12回中11回に出席。)
  - ・監査委員会への出席状況  
監査委員会に所属した社外取締役全4名は、在任期間中に開催された当年度の監査委員会全4回に出席しました。  
(注) 当社は指名委員会等設置会社のため、役員の任期は1年となっております。したがって取締役会および監査委員会への出席状況の集計は2018年4月度より2019年3月度までとしています。
  - ・取締役会および監査委員会における発言状況  
取締役(監査委員兼務)仙田潤路氏は、主に企業の経営者の経験から意見を述べるなど、取締役会および監査委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。  
  
取締役(監査委員兼務)森本美成氏は、主に経営診断の専門家としての見地から意見を述べるなど、取締役会および監査委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。



取締役（監査委員兼務）市川正史氏は、主に会計の専門家の見地から意見を述べるなど、取締役会および監査委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

取締役（監査委員兼務）伊藤拓氏は、主に法律の専門家の見地から意見を述べるなど、取締役会および監査委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

## V. 会計監査人に関する事項

(1) 名称 有限責任 あずさ監査法人

### (2) 報酬等の額

① 公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として支払うべき報酬等の額  
16,500千円

(注) 1. 会計監査人の報酬等について監査委員会が同意した理由は当社監査委員会が、会計監査人の当事業年度の監査項目別監査時間及び過年度の監査計画と実績の状況を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等は監査品質を保つために必要な合理的な水準であると判断し、同意を行っております。  
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、合計額を記載しております。

② 当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額  
16,500千円

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査委員会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の付議議案とすることを取締役会に上程します。

## VI. 業務の適正を確保するための体制

### (1) 監査委員会の職務の執行のため必要なものとして法務省令で定める事項についての取締役会の決議の内容

- ① 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項  
監査委員会が必要とした場合に、監査委員会の職務を補助する取締役及び使用人による事務局を置くこととします。
- ② 前号の取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項  
前号の事務局に属する取締役及び使用人の任命、異動、評価等については、事前に監査委員会の意見を聴取するものとし、執行役はこれを尊重します。
- ③ 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制
  - a. 執行役及び使用人並びに子会社の役員及び使用人は、監査委員会から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならないものとし、監査委員会は、必要に応じて、執行役及び使用人並びに子会社の役員及び使用人から説明・報告を求めることが出来ます。
  - b. 執行役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した時は、直ちに、監査委員会に当該事実を報告することを規定した執行役会規程を制定しています。
  - c. a. に関し、監査委員会に当該事実を報告したことを理由として報告した者が不利益な扱いを受けないよう内部通報制度運用規程に明記し、管理することとします。
  - d. 監査委員会は、会計監査人と定期的に協議を行い、適時報告を受けます。
- ④ 監査委員の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項  
当社の監査委員から、その職務の執行について、費用の前払、支出した費用及び利息の償還、負担した債務の債権者に対する弁済等が請求された場合には、監査委員の職務の執行に不要であることが明らかでない限り、速やかにその請求に応じます。
- ⑤ その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - a. 代表執行役および会計監査人は、それぞれ監査委員と適宜会合を持ち、当社が対処すべき課題、監査委員会による監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、代表執行役、会計監査人および監査委員の間で相互認識を深めます。
  - b. 監査委員は、執行役等の職務の執行の監督の目的から、経営にかかわる重要な会議に出席する機会を、また必要に応じて、議事録・会議資料等を閲覧する機会を与えられます。

**(2) 執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備についての取締役会の決議事項の内容**

- ① 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
執行役は執行役会の議事について、議事録を作成し、議長ならびに出席執行役がこれに署名押印し、取締役から閲覧の請求があった場合はそれに応じることを規定した執行役会規程を制定しています。
- ② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
執行役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した時は、直ちに、監査委員に当該事実を報告することを規定した執行役会規程を制定しています。
- ③ 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - a. 経営の監督機能（取締役会）と業務執行機能（執行役）を分離し、執行役への大幅な権限委譲を行うことで、業務執行のスピードを向上させます。
  - b. 執行役の職務分掌、指揮命令系統、決裁権限等に関する規定を整備し、それらの明確化と周知徹底をします。
  - c. 全執行役で構成する執行役会議を定期的開催し、効率性、有効性、妥当性などの検証を経て、業務執行に関する重要事項を決定します。
- ④ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
社員は法令違反の隠蔽、意図的違反の議決、内部機密事項の漏洩が行われることを発見した時は、直ちに監査委員会または外部機関に当該事実を報告しなければならない旨を、従業員服務規律に定めています。
- ⑤ 当社及び当社子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - a. 子会社の職務の執行に係る事項の報告に関する体制として、子会社業務についても適宜報告を求める体制をとるとともに、子会社の重要な事業運営に関する事項については、当社において取締役会への報告を行うことを定めています。
  - b. 子会社の損失の危険の管理規程として当社担当者及び担当執行役は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は直ちに当社監査委員に当該事実を報告することを定めています。
  - c. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するために子会社による決裁権限規程を定めています。
  - d. 子会社の取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するために当社の取締役は子会社の取締役を兼務し、職務の執行状況を随時把握し指導することにしてあります。

### (3) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当期の主な運用状況は以下のとおりです。

- ① 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制、その他の監査委員会への報告に関する体制  
監査委員会は会計監査人による会計監査報告会を3回開催しました。
- ② その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
策定した内部監査計画に基づき、当社及び子会社の内部監査を実施しました。
- ③ 執行役の業務の施行に係る情報の保存および管理に関する体制  
執行役の職務の執行に係る文書が「文書管理規程」に定められており、確実に運用されています。
- ④ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制  
「危機管理室」を設け、代表執行役が委員長となり、当社製品の品質管理の徹底状況を報告させ、改善課題等の職長との共有を四半期毎に行い下部組織に常時認識を促しております。また、「危機管理室」では品質に限らず、生産国における供給上のリスク他当社グループのリスク評価を行いその管理および低減に努めました。
- ⑤ 執行役の職務執行が法令、定款に適合することを確保するための体制
  - a. 各執行役は、取締役会に報告すべき事項を自ら取締役会で報告しており、常勤取締役は、業績検討会・執行役会等の重要な会議に出席し、監督的視点から執行役の業務執行状況を把握・助言を行っています。
  - b. 全執行役で構成する執行役会を月1回開催し、効率性、有効性、妥当性などの事前調査と確認を経て、業務執行に関する重要事項に関して議論し決定しています。

## Ⅶ. 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配するものの有り方に関する基本方針については特に定めておりません。しかし、企業価値を向上させる事が不適切な買収等への本質的な対抗策であると捉え、以下のような企業価値向上策に取り組んでいます。

### ① コーポレート・ガバナンス体制による価値向上

当社は小規模ながら、既に株式公開年度より取締役会の構成の改革を行い、当社と直接利害関係を持たない社外取締役の人数を過半数と定款に定め、同時に、経営の監視と業務執行の責務別の報酬制度の有り方の基準をつくりました。又、その結果を個人別に株主の皆様にご披露する等、どこよりも真っ先に徹底したコーポレート・ガバナンス体制を自主的に作り実行してまいりました。商法改正を機会に2003年4月により透明性の高い経営を目指して、委員会設置会社（現 指名委員会等設置会社）に移行し、取締役会内に過半数以上の社外取締役が占める「指名委員会」と社外取締役のみで構成される「監査委員会」「報酬委員会」を設置しています。

### ② 中長期の企業の社会的責任に向けた研究

当社は、乳幼児を対象とした玩具を提供するメーカーとして何でもなめてしまう乳幼児期に与える玩具には環境ホルモン物質64品目を除く対策を講じてきました。又、少しでも安心出来る純国産の素材を使用することで玩具の付加価値を高め、安心のギフト需要創出にも成功しています。中期に向け地球環境にもコミットする視野を持ち開発研究に取り組んでいます。

### ③ 人材育成による企業価値向上

当社では“革新的・創造的”な人材育成に努めています。それは1) 自分のやるべきことを探し発展させる力、2) 誰も考えた事のない事を考え出す力、3) 突然の危機を乗り切る力、4) 生きる事を楽しむ力、これらを持つ人材です。このスキルを身に付ける為の「年俸制度と自己申告制度」や、「研修生期間の設置」、失敗を恥じず改めない事を恥じる「失敗公開制度」等、当社独自の教育システムで少数であるがゆえに、一人ひとりを丁寧に育成する人事制度を設けています。

---

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を四捨五入で表示しております。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

| 科 目                  | 期 別 | 2019年1月期<br>(2019年1月20日現在) |               | 2018年1月期(ご参考)<br>(2018年1月20日現在) |               | 増減額<br>(ご参考)  |
|----------------------|-----|----------------------------|---------------|---------------------------------|---------------|---------------|
|                      |     | 金 額                        | 構成比           | 金 額                             | 構成比           | 金 額           |
| <b>資 産 の 部</b>       |     |                            |               |                                 |               |               |
| <b>流 動 資 産</b>       |     |                            |               |                                 |               |               |
| 現金及び預金               |     | 1,551,059                  |               | 1,524,837                       |               | 26,223        |
| 受取手形及び売掛金            |     | 360,899                    |               | 425,047                         |               | △64,148       |
| 商 材                  |     | 283,231                    |               | 285,877                         |               | △ 2,646       |
| 原 材                  |     | 645                        |               | 100                             |               | 546           |
| 前 渡 金                |     | 41,331                     |               | —                               |               | 41,331        |
| 前 払 費 用              |     | 5,629                      |               | 6,124                           |               | △ 495         |
| 繰延税金資産               |     | 20,036                     |               | 17,877                          |               | 2,159         |
| 未収消費税等               |     | 3,168                      |               | —                               |               | 3,168         |
| その他の                 |     | 1,949                      |               | 1,592                           |               | 357           |
| 貸倒引当金                |     | △ 684                      |               | △ 857                           |               | 173           |
| <b>固 定 資 産</b>       |     | <b>199,194</b>             | <b>8.1%</b>   | <b>176,565</b>                  | <b>7.2%</b>   | <b>22,629</b> |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   |     |                            |               |                                 |               |               |
| 建 物                  |     | 559                        |               | 745                             |               | △ 186         |
| 車 両 運 搬 具            |     | 0                          |               | 0                               |               | —             |
| 工 具 器 具 備 品          |     | 30,900                     |               | 23,679                          |               | 7,221         |
| 建 設 仮 勘 定            |     | 13,654                     |               | 14,342                          |               | △ 688         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   |     | <b>983</b>                 | <b>0.0%</b>   | <b>1,422</b>                    | <b>0.1%</b>   | <b>△ 440</b>  |
| 電 話 加 入 権            |     | 698                        |               | 698                             |               | —             |
| ソ フ ト ウ ェ ア          |     | 285                        |               | 724                             |               | △ 440         |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> |     | <b>153,098</b>             | <b>6.2%</b>   | <b>136,376</b>                  | <b>5.6%</b>   | <b>16,722</b> |
| 投 資 有 価 証 券          |     | 28                         |               | 28                              |               | —             |
| 関 係 会 社 株 式          |     | 74,646                     |               | 57,798                          |               | 16,848        |
| 保 証 金 ・ 敷 金          |     | 25,809                     |               | 25,935                          |               | △ 126         |
| 保 険 積 立 金            |     | 52,615                     |               | 52,615                          |               | —             |
| <b>資 産 合 計</b>       |     | <b>2,466,457</b>           | <b>100.0%</b> | <b>2,437,162</b>                | <b>100.0%</b> | <b>29,295</b> |

(注) 千円未満の金額は、四捨五入して表示しております。

(単位：千円)

| 科 目             | 期 別 | 2019年1月期<br>(2019年1月20日現在) |               | 2018年1月期(ご参考)<br>(2018年1月20日現在) |               | 増減額<br>(ご参考)  |
|-----------------|-----|----------------------------|---------------|---------------------------------|---------------|---------------|
|                 |     | 金 額                        | 構成比           | 金 額                             | 構成比           | 金 額           |
| <b>負債の部</b>     |     |                            |               |                                 |               |               |
| <b>流動負債</b>     |     | <b>373,574</b>             | <b>15.1%</b>  | <b>362,777</b>                  | <b>14.9%</b>  | <b>10,796</b> |
| 支払手形及び買掛金       |     | 145,847                    |               | 115,057                         |               | 30,790        |
| 未払金             |     | 19,301                     |               | 16,739                          |               | 2,563         |
| 未払費用            |     | 58,371                     |               | 59,570                          |               | △ 1,199       |
| 未払法人税等          |     | 120,502                    |               | 114,984                         |               | 5,518         |
| 未払消費税等          |     | —                          |               | 3,654                           |               | △ 3,654       |
| 前受金             |     | 25,081                     |               | 48,916                          |               | △23,835       |
| その他の            |     | 4,471                      |               | 3,858                           |               | 614           |
| <b>固定負債</b>     |     | <b>15,055</b>              | <b>0.6%</b>   | <b>9,935</b>                    | <b>0.4%</b>   | <b>5,120</b>  |
| 繰延税金負債          |     | 15,055                     |               | 9,935                           |               | 5,120         |
| <b>負債合計</b>     |     | <b>388,629</b>             | <b>15.8%</b>  | <b>372,712</b>                  | <b>15.3%</b>  | <b>15,917</b> |
| <b>純資産の部</b>    |     |                            |               |                                 |               |               |
| <b>株主資本</b>     |     | <b>2,031,543</b>           | <b>82.4%</b>  | <b>2,030,625</b>                | <b>83.3%</b>  | <b>918</b>    |
| 資本金             |     | 238,800                    | 9.7%          | 238,800                         | 9.8%          | —             |
| 資本剰余金           |     | 162,705                    | 6.6%          | 162,705                         | 6.7%          | —             |
| 利益剰余金           |     | 1,664,271                  | 67.5%         | 1,663,352                       | 68.2%         | 920           |
| 自己株式            |     | △ 34,233                   | △1.4%         | △ 34,231                        | △1.4%         | △ 1           |
| その他の包括利益累計額     |     | 46,285                     | 1.9%          | 33,824                          | 1.4%          | 12,461        |
| その他有価証券評価差額金    |     | 44,553                     |               | 32,863                          |               | 11,689        |
| 為替換算調整勘定        |     | 1,732                      |               | 961                             |               | 771           |
| <b>純資産合計</b>    |     | <b>2,077,828</b>           | <b>84.2%</b>  | <b>2,064,449</b>                | <b>84.7%</b>  | <b>13,379</b> |
| <b>負債・純資産合計</b> |     | <b>2,466,457</b>           | <b>100.0%</b> | <b>2,437,162</b>                | <b>100.0%</b> | <b>29,295</b> |

(注) 千円未満の金額は、四捨五入して表示しております。

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

| 期 別<br>科 目      | 2019年1月期<br>(自 2018年1月21日<br>至 2019年1月20日) |        | 2018年1月期(ご参考)<br>(自 2017年1月21日<br>至 2018年1月20日) |        | 増減比<br>(ご参考) |
|-----------------|--------------------------------------------|--------|-------------------------------------------------|--------|--------------|
|                 | 金 額                                        | 百 分 比  | 金 額                                             | 百 分 比  | 百 分 比        |
| 売 上 高           | 4,146,065                                  | 100.0% | 4,265,002                                       | 100.0% | △ 2.8%       |
| 売 上 原 価         | 2,567,191                                  | 61.9%  | 2,627,937                                       | 61.6%  | △ 2.3%       |
| 売 上 総 利 益       | 1,578,873                                  | 38.1%  | 1,637,065                                       | 38.4%  | △ 3.6%       |
| 販売費及び一般管理費      | 1,145,812                                  | 27.6%  | 1,161,145                                       | 27.2%  | △ 1.3%       |
| 営 業 利 益         | 433,062                                    | 10.4%  | 475,920                                         | 11.2%  | △ 9.0%       |
| 営 業 外 収 益       |                                            |        |                                                 |        |              |
| 受 取 利 息         | 98                                         |        | 581                                             |        |              |
| 受 取 配 当 金       | 2,012                                      |        | 1,279                                           |        |              |
| そ の 他           | 121                                        | 0.1%   | 684                                             | 0.1%   | △ 12.3%      |
| 営 業 外 費 用       |                                            |        |                                                 |        |              |
| 為 替 差 損         | 13,537                                     | —      | 16,290                                          | —      | —            |
| そ の 他           | 0                                          | 0.3%   | —                                               | 0.5%   | △ 16.9%      |
| 経 常 利 益         | 421,757                                    | 10.2%  | 462,174                                         | 10.8%  | △ 8.7%       |
| 特 別 損 失         |                                            |        |                                                 |        |              |
| 固定資産除却損         | —                                          |        | 0                                               |        |              |
| 減 損 損 失         | —                                          | —      | 1,430                                           | 0.0%   | △100.0%      |
| 税金等調整前当期純利益     | 421,757                                    | 10.2%  | 460,744                                         | 10.8%  | △ 8.5%       |
| 法人税、住民税及び事業税    | 138,709                                    |        | 132,557                                         |        |              |
| 法人税等調整額         | △ 2,198                                    | 3.3%   | 21,164                                          | 3.6%   | △ 11.2%      |
| 当 期 純 利 益       | 285,246                                    | 6.9%   | 307,023                                         | 7.2%   | △ 7.1%       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 285,246                                    | 6.9%   | 307,023                                         | 7.2%   | △ 7.1%       |

(注) 千円未満の金額は、四捨五入して表示しております。



## 連結株主資本等変動計算書

2019年1月期 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)

(単位：千円)

|                            | 株 主 資 本 |         |           |         |           |
|----------------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
|                            | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自 己 株 式 | 株主資本合計    |
| 2018年1月21日残高               | 238,800 | 162,705 | 1,663,352 | △34,231 | 2,030,625 |
| 当連結会計年度中の変動額               |         |         |           |         |           |
| 剰 余 金 の 配 当                |         |         | △284,326  |         | △284,326  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益            |         |         | 285,246   |         | 285,246   |
| 自己株式の取得                    |         |         |           | △1      | △1        |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額) |         |         |           |         |           |
| 当連結会計年度中の変動額合計             | —       | —       | 920       | △1      | 918       |
| 2019年1月20日残高               | 238,800 | 162,705 | 1,664,271 | △34,233 | 2,031,543 |

|                            | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |          |                   | 純 資 産 合 計 |
|----------------------------|-----------------------|----------|-------------------|-----------|
|                            | その他有価証券<br>評価差額金      | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益<br>累計額合計 |           |
| 2018年1月21日残高               | 32,863                | 961      | 33,824            | 2,064,449 |
| 当連結会計年度中の変動額               |                       |          |                   |           |
| 剰 余 金 の 配 当                |                       |          |                   | △284,326  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益            |                       |          |                   | 285,246   |
| 自己株式の取得                    |                       |          |                   | △1        |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額) | 11,690                | 771      | 12,461            | 12,461    |
| 当連結会計年度中の変動額合計             | 11,690                | 771      | 12,461            | 13,379    |
| 2019年1月20日残高               | 44,553                | 1,732    | 46,285            | 2,077,828 |

(注) 千円未満の金額は、四捨五入して表示しております。

2018年1月期(ご参考)(自 2017年1月21日 至 2018年1月20日)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本 |         |           |         |           |
|---------------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
|                           | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自 己 株 式 | 株主資本合計    |
| 2017年1月21日残高              | 238,800 | 162,705 | 1,715,020 | △34,158 | 2,082,368 |
| 当連結会計年度中の変動額              |         |         |           |         |           |
| 剰 余 金 の 配 当               |         |         | △358,692  |         | △358,692  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |         |         | 307,023   |         | 307,023   |
| 自己株式の取得                   |         |         |           | △74     | △74       |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |         |           |         |           |
| 当連結会計年度中の変動額合計            | —       | —       | △51,669   | △74     | △51,742   |
| 2018年1月20日残高              | 238,800 | 162,705 | 1,663,352 | △34,231 | 2,030,625 |

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |          |                   | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------|-----------------------|----------|-------------------|-----------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金      | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益<br>累計額合計 |           |
| 2017年1月21日残高              | 26,802                | 2,254    | 29,056            | 2,111,424 |
| 当連結会計年度中の変動額              |                       |          |                   |           |
| 剰 余 金 の 配 当               |                       |          |                   | △358,692  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |                       |          |                   | 307,023   |
| 自己株式の取得                   |                       |          |                   | △74       |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 6,061                 | △1,294   | 4,767             | 4,767     |
| 当連結会計年度中の変動額合計            | 6,061                 | △1,294   | 4,767             | △46,975   |
| 2018年1月20日残高              | 32,863                | 961      | 33,824            | 2,064,449 |

(注) 千円未満の金額は、四捨五入して表示しております。

## 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
- (2) 連結子会社の名称 People Toy Company, Inc.

### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、本連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用しています。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 3. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料（部品）

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

ただし、2016年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっています。

なお、耐用年数は以下のとおりです。

建物……………8～47年

車両運搬具……………6年

工具器具備品

事務用器具……………4～15年

金型等……………2年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引については、先物為替予約取引に限定しており、主に為替の変動リスクを回避するために、将来のたな卸資産の購入計画の範囲内で行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、もしくは、実行の可能性が高い将来の予定取引に基づくものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

| 2019年1月期<br>(2019年1月20日)    | 2018年1月期 (ご参考)<br>(2018年1月20日) |
|-----------------------------|--------------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額<br>712,685千円 | 有形固定資産の減価償却累計額<br>673,546千円    |

(連結損益計算書に関する注記)

| 2019年1月期<br>(自 2018年1月21日<br>至 2019年1月20日)               | 2018年1月期 (ご参考)<br>(自 2017年1月21日<br>至 2018年1月20日)         |
|----------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
| 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下<br>による簿価切下額<br>売上原価<br>37,796千円 | 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下<br>による簿価切下額<br>売上原価<br>27,358千円 |

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

2019年1月期 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 2019年1月期<br>期首株式数(株) | 2019年1月期<br>増加株式数(株) | 2019年1月期<br>減少株式数(株) | 2019年1月期<br>期末株式数(株) |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 発行済株式   |                      |                      |                      |                      |
| 普通株式    | 4,437,500            | —                    | —                    | 4,437,500            |
| 合計      | 4,437,500            | —                    | —                    | 4,437,500            |
| 自己株式    |                      |                      |                      |                      |
| 普通株式(注) | 63,252               | 1                    | —                    | 63,253               |
| 合計      | 63,252               | 1                    | —                    | 63,253               |

(注) 自己株式の普通株式の増加1株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2018年3月12日<br>決算取締役会議 | 普通株式  | 284,326        | 65.00           | 2018年1月20日 | 2018年4月18日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                            | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円)      | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|-------------------------------|-------|---------------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2019年3月11日<br>(予定)<br>決算取締役会議 | 普通株式  | 258,081～<br>271,203 | 利益剰余金 | 59.00～<br>62.00 | 2019年1月20日 | 2019年4月17日 |

(注) 2019年3月11日開催予定の決算取締役会議において、配当額を決議する予定です。

2018年1月期(ご参考) (自 2017年1月21日 至 2018年1月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 2018年1月期<br>期首株式数(株) | 2018年1月期<br>増加株式数(株) | 2018年1月期<br>減少株式数(株) | 2018年1月期<br>期末株式数(株) |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 発行済株式   |                      |                      |                      |                      |
| 普通株式    | 4,437,500            | —                    | —                    | 4,437,500            |
| 合計      | 4,437,500            | —                    | —                    | 4,437,500            |
| 自己株式    |                      |                      |                      |                      |
| 普通株式(注) | 63,209               | 43                   | —                    | 63,252               |
| 合計      | 63,209               | 43                   | —                    | 63,252               |

(注) 自己株式の普通株式の増加43株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2017年3月13日<br>決算取締役会議 | 普通株式  | 358,692        | 82.00           | 2017年1月20日 | 2017年4月14日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|-----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2018年3月12日<br>決算取締役会議 | 普通株式  | 284,326        | 利益剰余金 | 65.00           | 2018年1月20日 | 2018年4月18日 |

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、健全な経営を持続する上で借入をせず自己資本を厚くし、万が一に備え内部留保しておく事を基本としています。

また、デリバティブ取引については、先物為替予約取引に限定しており、主に為替の変動リスクを回避するために、将来のたな卸資産の購入計画の範囲内で行う場合があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

金融商品の内、営業債権の受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社グループでは売掛債権については毎月モニタリングし、取引先ごとの期日や残高を管理しております。また、毎年取引状況の確認と同時にその状況に沿って取引信用保険を付保し、一定のリスクを最小限に抑える体制をとっております。

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されているため、定期的に経理部より取締役会において時価の報告を行い、保有状況の見直しが図られる体制となっております。

保証金・敷金は主に本社の賃貸借契約によるものであり、当契約先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務のリスクについては、買掛金については商品代金及び部品等原材料代金のほとんどが外貨建てであるため、為替変動リスクに晒されています。債務の支払期日については、支払手形は3ヶ月であり、買掛金については仕入決済のほとんどが輸入時の即時決済であるため、いずれも1年以内の短期の債務となっております。

未払金、未払費用、預り金については、1年以内の支払期日であり、記載すべきリスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等) 3. 会計方針に関する事項の(5) 重要なヘッジ会計の方法 をご参照ください。

デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、社内管理規程に従って取引の実行及び管理を行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減する為、信用度の高い金融機関と取引を行っております。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年1月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まれておりません（注）2.参照）。

|               | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時 価<br>(千円) | 差 額<br>(千円) |
|---------------|--------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金    | 1,551,059          | 1,551,059   | —           |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 360,899            | 360,899     | —           |
| (3) 関係会社株式    | 74,646             | 74,646      | —           |
| 資産計           | 1,986,604          | 1,986,604   | —           |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 145,847            | 145,847     | —           |
| (2) 未払金       | 19,301             | 19,301      | —           |
| (3) 未払費用      | 58,371             | 58,371      | —           |
| 負債計           | 223,519            | 223,519     | —           |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社株式

関係会社株式の時価は、取引所の価格によっております。

### 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分        | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) |
|-----------|--------------------|
| 非上場株式（※）  | 28                 |
| 保証金・敷金（※） | 25,809             |

（※）非上場株式、保証金・敷金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

2018年1月期(ご参考)

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年1月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まれておりません ((注) 2.参照)。

|               | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時 価<br>(千円) | 差 額<br>(千円) |
|---------------|--------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金    | 1,524,837          | 1,524,837   | —           |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 425,047            | 425,047     | —           |
| (3) 関係会社株式    | 57,798             | 57,798      | —           |
| 資産計           | 2,007,682          | 2,007,682   | —           |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 115,057            | 115,057     | —           |
| (2) 未払金       | 16,739             | 16,739      | —           |
| (3) 未払費用      | 59,570             | 59,570      | —           |
| 負債計           | 191,366            | 191,366     | —           |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社株式

関係会社株式の時価は、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分         | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) |
|------------|--------------------|
| 非上場株式 (※)  | 28                 |
| 保証金・敷金 (※) | 25,935             |

(※) 非上場株式、保証金・敷金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|              | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) | 5年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|--------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| (1)現金及び預金    | 1,551,059    | —               | —                | —            |
| (2)受取手形及び売掛金 | 360,899      | —               | —                | —            |
| 合計           | 1,911,958    | —               | —                | —            |

2018年1月期(ご参考)

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|              | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) | 5年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|--------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| (1)現金及び預金    | 1,524,837    | —               | —                | —            |
| (2)受取手形及び売掛金 | 425,047      | —               | —                | —            |
| 合計           | 1,949,884    | —               | —                | —            |

(1株当たり情報に関する注記)

| 2019年1月期<br>(自 2018年1月21日<br>至 2019年1月20日) |         | 2018年1月期(ご参考)<br>(自 2017年1月21日<br>至 2018年1月20日) |         |
|--------------------------------------------|---------|-------------------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額                                  | 475円01銭 | 1株当たり純資産額                                       | 471円96銭 |
| 1株当たり当期純利益                                 | 65円21銭  | 1株当たり当期純利益                                      | 70円19銭  |

## 貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目                | 2019年1月期<br>(2019年1月20日現在) |               | 2018年1月期(ご参考)<br>(2018年1月20日現在) |               | 増減額<br>(ご参考)   |
|--------------------|----------------------------|---------------|---------------------------------|---------------|----------------|
|                    | 金 額                        | 構成比           | 金 額                             | 構成比           | 金 額            |
| <b>資 産 の 部</b>     |                            |               |                                 |               |                |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>2,250,658</b>           | <b>91.1%</b>  | <b>2,261,667</b>                | <b>92.8%</b>  | <b>△11,009</b> |
| 現金及び預金             | 1,542,674                  |               | 1,519,826                       |               | 22,848         |
| 受取手形               | 20,714                     |               | 10,144                          |               | 10,570         |
| 売掛金                | 373,826                    |               | 440,940                         |               | △67,114        |
| 商品                 | 270,734                    |               | 271,739                         |               | △ 1,005        |
| 原材料                | 645                        |               | 100                             |               | 546            |
| 前渡金                | 41,331                     |               | 0                               |               | 41,331         |
| 前払費用               | 4,991                      |               | 4,990                           |               | 1              |
| 繰延税金資産             | 19,527                     |               | 16,339                          |               | 3,189          |
| 未収消費税等             | 3,168                      |               | —                               |               | 3,168          |
| その他の               | 8,018                      |               | 89                              |               | 7,929          |
| 貸倒引当金              | △ 34,972                   |               | △ 2,501                         |               | △32,471        |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>220,168</b>             | <b>8.9%</b>   | <b>176,565</b>                  | <b>7.2%</b>   | <b>43,603</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>45,113</b>              | <b>1.8%</b>   | <b>38,766</b>                   | <b>1.6%</b>   | <b>6,347</b>   |
| 建物                 | 559                        |               | 745                             |               | △ 186          |
| 車両運搬具              | 0                          |               | 0                               |               | —              |
| 工具器具備品             | 30,900                     |               | 23,679                          |               | 7,221          |
| 建設仮勘定              | 13,654                     |               | 14,342                          |               | △ 688          |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>983</b>                 | <b>0.0%</b>   | <b>1,422</b>                    | <b>0.1%</b>   | <b>△ 440</b>   |
| 電話加入権              | 698                        |               | 698                             |               | —              |
| ソフトウェア             | 285                        |               | 724                             |               | △ 440          |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>174,072</b>             | <b>7.0%</b>   | <b>136,376</b>                  | <b>5.6%</b>   | <b>37,696</b>  |
| 投資有価証券             | 28                         |               | 28                              |               | —              |
| 関係会社株式             | 74,646                     |               | 57,798                          |               | 16,848         |
| 関係会社長期貸付金          | 21,878                     |               | —                               |               | 21,878         |
| 保証金・敷金             | 25,809                     |               | 25,935                          |               | △ 126          |
| 保険積立金              | 52,615                     |               | 52,615                          |               | —              |
| 貸倒引当金              | △ 904                      |               | —                               |               | △ 904          |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>2,470,826</b>           | <b>100.0%</b> | <b>2,438,232</b>                | <b>100.0%</b> | <b>32,594</b>  |

(注) 千円未満の金額は、四捨五入して表示しております。

(単位：千円)

| 科 目             | 期 別 | 2019年1月期<br>(2019年1月20日現在) |               | 2018年1月期(ご参考)<br>(2018年1月20日現在) |               | 増減額<br>(ご参考)  |
|-----------------|-----|----------------------------|---------------|---------------------------------|---------------|---------------|
|                 |     | 金 額                        | 構成比           | 金 額                             | 構成比           | 金 額           |
| <b>負債の部</b>     |     |                            |               |                                 |               |               |
| <b>流動負債</b>     |     | <b>372,749</b>             | <b>15.1%</b>  | <b>360,719</b>                  | <b>14.8%</b>  | <b>12,030</b> |
| 支払手形            |     | 70,118                     |               | 86,485                          |               | △16,367       |
| 買掛金             |     | 75,107                     |               | 26,527                          |               | 48,580        |
| 未払金             |     | 19,135                     |               | 16,739                          |               | 2,397         |
| 未払費用            |     | 58,403                     |               | 59,570                          |               | △ 1,167       |
| 未払法人税等          |     | 120,434                    |               | 114,971                         |               | 5,462         |
| 未払消費税等          |     | —                          |               | 3,654                           |               | △ 3,654       |
| 前受金             |     | 25,081                     |               | 48,916                          |               | △23,835       |
| その他             |     | 4,471                      |               | 3,858                           |               | 614           |
| <b>固定負債</b>     |     | <b>15,055</b>              | <b>0.6%</b>   | <b>9,935</b>                    | <b>0.4%</b>   | <b>5,120</b>  |
| 繰延税金負債          |     | 15,055                     |               | 9,935                           |               | 5,120         |
| <b>負債合計</b>     |     | <b>387,804</b>             | <b>15.7%</b>  | <b>370,654</b>                  | <b>15.2%</b>  | <b>17,150</b> |
| <b>純資産の部</b>    |     |                            |               |                                 |               |               |
| <b>株主資本</b>     |     | <b>2,038,469</b>           | <b>82.5%</b>  | <b>2,034,714</b>                | <b>83.5%</b>  | <b>3,755</b>  |
| 資本金             |     | 238,800                    | 9.7%          | 238,800                         | 9.8%          | —             |
| 資本剰余金           |     | 162,705                    | 6.6%          | 162,705                         | 6.6%          | —             |
| 資本準備金           |     | 162,700                    |               | 162,700                         |               | —             |
| その他資本剰余金        |     | 5                          |               | 5                               |               | —             |
| <b>利益剰余金</b>    |     | <b>1,671,197</b>           | <b>67.6%</b>  | <b>1,667,441</b>                | <b>68.4%</b>  | <b>3,756</b>  |
| 利益準備金           |     | 59,700                     |               | 59,700                          |               | —             |
| その他利益剰余金        |     | 1,611,497                  |               | 1,607,741                       |               | 3,756         |
| 別途積立金           |     | 1,000,000                  |               | 1,000,000                       |               | —             |
| 繰越利益剰余金         |     | 611,497                    |               | 607,741                         |               | 3,756         |
| <b>自己株式</b>     |     | <b>△ 34,233</b>            | <b>△ 1.4%</b> | <b>△ 34,231</b>                 | <b>△ 1.4%</b> | <b>△ 1</b>    |
| 評価・換算差額等        |     | 44,553                     | 1.8%          | 32,863                          | 1.3%          | 11,689        |
| その他有価証券評価差額金    |     | 44,553                     |               | 32,863                          |               | 11,689        |
| <b>純資産合計</b>    |     | <b>2,083,022</b>           | <b>84.3%</b>  | <b>2,067,578</b>                | <b>84.8%</b>  | <b>15,444</b> |
| <b>負債・純資産合計</b> |     | <b>2,470,826</b>           | <b>100.0%</b> | <b>2,438,232</b>                | <b>100.0%</b> | <b>32,594</b> |

(注) 千円未満の金額は、四捨五入して表示しております。

## 損 益 計 算 書

(単位：千円)

| 期 別<br>科 目   | 2019年1月期<br>(自 2018年1月21日<br>至 2019年1月20日) |           |        | 2018年1月期(ご参考)<br>(自 2017年1月21日<br>至 2018年1月20日) |           |        | 増減比<br>(ご参考) |
|--------------|--------------------------------------------|-----------|--------|-------------------------------------------------|-----------|--------|--------------|
|              | 金 額                                        |           | 百 分 比  | 金 額                                             |           | 百 分 比  | 百 分 比        |
| 売 上 高        |                                            | 4,139,109 | 100.0% |                                                 | 4,263,467 | 100.0% | △ 2.9%       |
| 売 上 原 価      |                                            | 2,566,630 | 62.0%  |                                                 | 2,635,016 | 61.8%  | △ 2.6%       |
| 売 上 総 利 益    |                                            | 1,572,479 | 38.0%  |                                                 | 1,628,451 | 38.2%  | △ 3.4%       |
| 販売費及び一般管理費   |                                            | 1,136,850 | 27.5%  |                                                 | 1,120,580 | 26.3%  | 1.5%         |
| 営 業 利 益      |                                            | 435,628   | 10.5%  |                                                 | 507,870   | 11.9%  | △ 14.2%      |
| 営 業 外 収 益    |                                            |           |        |                                                 |           |        |              |
| 受 取 利 息      | 264                                        |           |        | 581                                             |           |        |              |
| 受 取 配 当 金    | 2,012                                      |           |        | 1,279                                           |           |        |              |
| そ の 他        | 102                                        | 2,379     | 0.1%   | 684                                             | 2,544     | 0.1%   | △ 6.5%       |
| 営 業 外 費 用    |                                            |           |        |                                                 |           |        |              |
| 為 替 差 損      | 13,539                                     |           |        | 16,290                                          |           |        |              |
| そ の 他        | 904                                        | 14,443    | 0.3%   | —                                               | 16,290    | 0.4%   | △ 11.3%      |
| 経 常 利 益      |                                            | 423,564   | 10.2%  |                                                 | 494,124   | 11.6%  | △ 14.3%      |
| 特 別 損 失      |                                            |           |        |                                                 |           |        |              |
| 固定資産除却損      | —                                          |           |        | 0                                               |           |        |              |
| 関係会社株式評価損    | —                                          | —         | —      | 43,257                                          | 43,257    | 1.0%   | △100.0%      |
| 税引前当期純利益     |                                            | 423,564   | 10.2%  |                                                 | 450,868   | 10.6%  | △ 6.1%       |
| 法人税、住民税及び事業税 | 138,709                                    |           |        | 132,557                                         |           |        |              |
| 法人税等調整額      | △ 3,227                                    | 135,481   | 3.3%   | 21,333                                          | 153,891   | 3.6%   | △ 12.0%      |
| 当 期 純 利 益    |                                            | 288,082   | 7.0%   |                                                 | 296,977   | 7.0%   | △ 3.0%       |

(注) 千円未満の金額は、四捨五入して表示しております。

## 株主資本等変動計算書

2019年1月期 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本 |           |                 |               |
|-----------------------------|---------|-----------|-----------------|---------------|
|                             | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                 |               |
|                             |         | 資 本 準 備 金 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 |
| 2018年1月21日残高                | 238,800 | 162,700   | 5               | 162,705       |
| 事業年度中の変動額                   |         |           |                 |               |
| 剰余金の配当                      |         |           |                 |               |
| 当期純利益                       |         |           |                 |               |
| 自己株式の取得                     |         |           |                 |               |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) |         |           |                 |               |
| 事業年度中の変動額合計                 | —       | —         | —               | —             |
| 2019年1月20日残高                | 238,800 | 162,700   | 5               | 162,705       |

|                             | 株 主 資 本   |                 |               |           |         | 自 己 株 式   | 株 主 資 本 合 計 |
|-----------------------------|-----------|-----------------|---------------|-----------|---------|-----------|-------------|
|                             | 利 益 剰 余 金 |                 |               |           |         |           |             |
|                             | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 合 計 |           |         |           |             |
|                             |           | 別 途 積 立 金       | 繰 越 利 益 剰 余 金 |           |         |           |             |
| 2018年1月21日残高                | 59,700    | 1,000,000       | 607,741       | 1,667,441 | △34,231 | 2,034,714 |             |
| 事業年度中の変動額                   |           |                 |               |           |         |           |             |
| 剰余金の配当                      |           |                 | △284,326      | △284,326  |         | △284,326  |             |
| 当期純利益                       |           |                 | 288,082       | 288,082   |         | 288,082   |             |
| 自己株式の取得                     |           |                 |               |           | △1      | △1        |             |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) |           |                 |               |           |         |           |             |
| 事業年度中の変動額合計                 | —         | —               | 3,756         | 3,756     | △1      | 3,755     |             |
| 2019年1月20日残高                | 59,700    | 1,000,000       | 611,497       | 1,671,197 | △34,233 | 2,038,469 |             |

|                             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等            |                     | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------|----------------------------|---------------------|-----------|
|                             | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |
| 2018年1月21日残高                |                            |                     | 2,067,578 |
| 事業年度中の変動額                   |                            |                     |           |
| 剰余金の配当                      |                            |                     | △284,326  |
| 当期純利益                       |                            |                     | 288,082   |
| 自己株式の取得                     |                            |                     | △1        |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) | 11,689                     | 11,689              | 11,689    |
| 事業年度中の変動額合計                 | 11,689                     | 11,689              | 15,444    |
| 2019年1月20日残高                | 44,553                     | 44,553              | 2,083,022 |

(注) 千円未満の金額は、四捨五入して表示しております。

2018年1月期(ご参考)(自 2017年1月21日 至 2018年1月20日)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本 |           |                 |               |
|-----------------------------|---------|-----------|-----------------|---------------|
|                             | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                 |               |
|                             |         | 資 本 準 備 金 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 |
| 2017年1月21日残高                | 238,800 | 162,700   | 5               | 162,705       |
| 事業年度中の変動額                   |         |           |                 |               |
| 剰余金の配当                      |         |           |                 |               |
| 当期純利益                       |         |           |                 |               |
| 自己株式の取得                     |         |           |                 |               |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) |         |           |                 |               |
| 事業年度中の変動額合計                 | —       | —         | —               | —             |
| 2018年1月20日残高                | 238,800 | 162,700   | 5               | 162,705       |

|                             | 株 主 資 本   |                 |          |               |         |             |
|-----------------------------|-----------|-----------------|----------|---------------|---------|-------------|
|                             | 利 益 剰 余 金 |                 |          |               | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
|                             | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |          | 利 益 剰 余 金 合 計 |         |             |
| 別 途 積 立 金                   |           | 繰 越 利 益 剰 余 金   |          |               |         |             |
| 2017年1月21日残高                | 59,700    | 1,000,000       | 669,455  | 1,729,155     | △34,158 | 2,096,503   |
| 事業年度中の変動額                   |           |                 |          |               |         |             |
| 剰余金の配当                      |           |                 | △358,692 | △358,692      |         | △358,692    |
| 当期純利益                       |           |                 | 296,977  | 296,977       |         | 296,977     |
| 自己株式の取得                     |           |                 |          |               | △74     | △74         |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) |           |                 |          |               |         |             |
| 事業年度中の変動額合計                 | —         | —               | △61,715  | △61,715       | △74     | △61,788     |
| 2018年1月20日残高                | 59,700    | 1,000,000       | 607,741  | 1,667,441     | △34,231 | 2,034,714   |

|                             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等            |                     | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------|----------------------------|---------------------|-----------|
|                             | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |
| 2017年1月21日残高                | 26,802                     | 26,802              | 2,123,305 |
| 事業年度中の変動額                   |                            |                     |           |
| 剰余金の配当                      |                            |                     | △358,692  |
| 当期純利益                       |                            |                     | 296,977   |
| 自己株式の取得                     |                            |                     | △74       |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) | 6,061                      | 6,061               | 6,061     |
| 事業年度中の変動額合計                 | 6,061                      | 6,061               | △55,727   |
| 2018年1月20日残高                | 32,863                     | 32,863              | 2,067,578 |

(注) 千円未満の金額は、四捨五入して表示しております。



## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料（部品）

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっています。なお、耐用年数は以下のとおりです。

建物……………8～47年

車両運搬具……………6年

工具器具備品

事務用器具……………4～15年

金型等……………2年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

#### 5. 重要なヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

##### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引については、先物為替予約取引に限定しており、主に為替の変動リスクを回避するために、将来のたな卸資産の購入計画の範囲内で行っております。

##### (4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、もしくは、実行の可能性が高い将来の予定取引に基づくものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

#### 6. その他計算書類作成のための基本となる事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (貸借対照表に関する注記)

| 2019年1月期<br>(2019年1月20日現在)     | 2018年1月期 (ご参考)<br>(2018年1月20日現在) |
|--------------------------------|----------------------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額<br>712,685千円 | 1. 有形固定資産の減価償却累計額<br>673,546千円   |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務          | 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務            |
| 短期金銭債権 41,804千円                | 短期金銭債権 29,845千円                  |
| 長期金銭債権 21,878千円                | 長期金銭債権 一千円                       |
| 貸倒引当金 △35,191千円                | 貸倒引当金 △1,643千円                   |

## (損益計算書に関する注記)

| 2019年1月期<br>(自 2018年1月21日<br>至 2019年1月20日)           | 2018年1月期 (ご参考)<br>(自 2017年1月21日<br>至 2018年1月20日)     |
|------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| 1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額<br>売上原価 33,739千円 | 1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額<br>売上原価 27,358千円 |
| 2. 関係会社との取引高                                         | 2. 関係会社との取引高                                         |
| 営業取引による取引高                                           | 営業取引による取引高                                           |
| 売上高 6,705千円                                          | 売上高 15,614千円                                         |
| 営業取引以外の取引による取引高                                      | 営業取引以外の取引による取引高                                      |
| 受取配当金 2,012千円                                        | 受取配当金 1,279千円                                        |
| 受取利息 166千円                                           | 受取利息 一                                               |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

2019年1月期(自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 2019年1月期<br>期首株式数(株) | 2019年1月期<br>増加株式数(株) | 2019年1月期<br>減少株式数(株) | 2019年1月期<br>期末株式数(株) |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 自己株式    |                      |                      |                      |                      |
| 普通株式(注) | 63,252               | 1                    | —                    | 63,253               |
| 合計      | 63,252               | 1                    | —                    | 63,253               |

(注) 自己株式の普通株式の増加1株は、単元未満株式の買取によるものです。

2018年1月期(ご参考)(自 2017年1月21日 至 2018年1月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 2018年1月期<br>期首株式数(株) | 2018年1月期<br>増加株式数(株) | 2018年1月期<br>減少株式数(株) | 2018年1月期<br>期末株式数(株) |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 自己株式    |                      |                      |                      |                      |
| 普通株式(注) | 63,209               | 43                   | —                    | 63,252               |
| 合計      | 63,209               | 43                   | —                    | 63,252               |

(注) 自己株式の普通株式の増加43株は、単元未満株式の買取によるものです。

## (税効果会計に関する注記)

## 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                | 2019年1月期<br>(2019年1月20日) | 2018年1月期 (ご参考)<br>(2018年1月20日) |
|----------------|--------------------------|--------------------------------|
| (1) 流動資産       |                          |                                |
| 貸倒引当金          | 10,708千円                 | 768千円                          |
| 商品評価損          | 11,020千円                 | 8,713千円                        |
| 未払事業税          | 6,608千円                  | 6,274千円                        |
| 未払社会保険料        | 1,118千円                  | 1,087千円                        |
| 退職給付費用         | 572千円                    | 一千円                            |
| 繰延税金資産小計       | 30,026千円                 | 16,842千円                       |
| 評価性引当額         | △10,499千円                | △503千円                         |
| 計              | 19,527千円                 | 16,339千円                       |
| 繰延税金負債（流動）との相殺 | 一千円                      | 一千円                            |
| 繰延税金資産の純額      | 19,527千円                 | 16,339千円                       |
| (2) 固定資産       |                          |                                |
| 貸倒引当金          | 277千円                    | 一千円                            |
| 投資有価証券         | 一千円                      | 3,575千円                        |
| 関係会社株式評価損      | 13,245千円                 | 13,245千円                       |
| 資産除去債務         | 873千円                    | 835千円                          |
| その他            | 一千円                      | 34千円                           |
| 繰延税金資産小計       | 14,395千円                 | 17,689千円                       |
| 評価性引当額         | △13,521千円                | △16,854千円                      |
| 計              | 873千円                    | 835千円                          |
| 繰延税金負債（固定）との相殺 | △873千円                   | △835千円                         |
| 繰延税金資産の純額      | 一千円                      | 一千円                            |
| (3) 固定負債       |                          |                                |
| その他有価証券評価差額金   | △15,929千円                | △10,770千円                      |
| 繰延税金資産（固定）との相殺 | 873千円                    | 835千円                          |
| 繰延税金負債の純額      | △15,055千円                | △9,935千円                       |

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

| 2019年1月期<br>(自 2018年1月21日<br>至 2019年1月20日) |         | 2018年1月期(ご参考)<br>(自 2017年1月21日<br>至 2018年1月20日) |         |
|--------------------------------------------|---------|-------------------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額                                  | 476円20銭 | 1株当たり純資産額                                       | 472円67銭 |
| 1株当たり当期純利益                                 | 65円86銭  | 1株当たり当期純利益                                      | 67円89銭  |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2019年3月8日

ピープル株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

|                    |       |     |     |   |
|--------------------|-------|-----|-----|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 福 田 | 厚   | Ⓜ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 平 山 | 謙 二 | Ⓜ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ピープル株式会社の2018年1月21日から2019年1月20日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピープル株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

2019年3月8日

ピープル株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平山 謙二 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ピープル株式会社の2018年1月21日から2019年1月20日までの第42期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 監査委員会の監査報告書 謄本

## 監査報告書

当監査委員会は、2018年1月21日から2019年1月20日までの第42期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号口及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び執行役並びに使用人等から、その構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制所管部門等と連携のうえ、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以上

2019年3月11日

ピープル株式会社 監査委員会

監査委員 仙田 潤路 ㊟  
監査委員 森本 美成 ㊟  
監査委員 市川 正史 ㊟  
監査委員 伊藤 拓 ㊟

(注) 監査委員市川正史氏、仙田潤路氏、森本美成氏および伊藤拓氏は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役です。

以上

## 連結キャッシュ・フロー計算書（ご参考）

（単位：千円）

| 科 目                    | 期 別 | 2019年1月期<br>(自 2018年1月21日)<br>(至 2019年1月20日) | 2018年1月期<br>(自 2017年1月21日)<br>(至 2018年1月20日) | 増 減 額    |
|------------------------|-----|----------------------------------------------|----------------------------------------------|----------|
|                        |     | 金 額                                          | 金 額                                          | 金 額      |
| I. 営業活動によるキャッシュ・フロー    |     |                                              |                                              |          |
| 税金等調整前当期純利益            |     | 421,757                                      | 460,744                                      | △ 38,987 |
| 減価償却費                  |     | 54,162                                       | 65,896                                       | △ 11,734 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)       |     | △ 173                                        | △ 99                                         | △ 74     |
| 受取利息及び受取配当金            |     | △ 2,111                                      | △ 1,860                                      | △ 250    |
| 為替差損益 (△は益)            |     | 15                                           | △ 3                                          | 18       |
| 減損損失                   |     | —                                            | 1,430                                        | △ 1,430  |
| 売上債権の増減額 (△は増加)        |     | 64,148                                       | 61,716                                       | 2,432    |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)       |     | 2,101                                        | 156,233                                      | △154,132 |
| 前渡金の増減額 (△は増加)         |     | △ 41,331                                     | 6,779                                        | △ 48,111 |
| 未収消費税の増減額 (△は増加)       |     | △ 3,168                                      | —                                            | 3,168    |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少)      |     | △ 3,654                                      | △ 25,851                                     | 22,198   |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)        |     | 30,790                                       | △ 73,562                                     | 104,352  |
| 前受金の増減額                |     | △ 23,835                                     | △ 82,278                                     | 58,443   |
| その他の                   |     | △ 3,137                                      | △ 72,218                                     | 69,081   |
| 小計                     |     | 495,564                                      | 496,926                                      | △ 1,361  |
| 利息及び配当金の受取額            |     | 2,111                                        | 1,860                                        | 250      |
| 法人税等の支払額               |     | △132,886                                     | △143,560                                     | 10,675   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー       |     | 364,790                                      | 355,226                                      | 9,564    |
| II. 投資活動によるキャッシュ・フロー   |     |                                              |                                              |          |
| 有形固定資産の取得による支出         |     | △ 55,590                                     | △ 56,310                                     | 720      |
| 有形固定資産の売却による収入         |     | —                                            | 7,796                                        | △ 7,796  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー       |     | △ 55,590                                     | △ 48,514                                     | △ 7,076  |
| III. 財務活動によるキャッシュ・フロー  |     |                                              |                                              |          |
| 自己株式の取得による支出           |     | △ 1                                          | △ 74                                         | 72       |
| 配当金の支払額                |     | △283,732                                     | △358,365                                     | 74,633   |
| その他の                   |     | △ 468                                        | △ 122                                        | △ 345    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー       |     | △284,201                                     | △358,561                                     | 74,360   |
| IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額   |     | 756                                          | △ 1,291                                      | 2,047    |
| V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) |     | 25,755                                       | △ 53,140                                     | 78,895   |
| VI. 現金及び現金同等物の期首残高     |     | 1,524,600                                    | 1,577,740                                    | △ 53,140 |
| VII. 現金及び現金同等物の期末残高    |     | 1,550,355                                    | 1,524,600                                    | 25,755   |

（注）千円未満の金額は、四捨五入して表示しております。

#### 当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首より26百万円増加の15億50百万円となりました。主な要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フローについて)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上の他、売上債権回収、次月度決済予定の仕入債務等により、3億65百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローについて)

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型等固定資産の取得等により、56百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローについて)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金支払により2億84百万円の支出となりました。

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 議 案 取締役4名選任の件

取締役小暮雅子、桐渕真人、仙田潤路、森本美成、市川正史、伊藤拓の6氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、指名委員会の決定に基づき取締役4名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりです。

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                   | 氏名<br>(生年月日)                                                     | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                       | <p>まきり ぶち まさと<br/>桐 渕 真 人<br/>(1979年5月23日生)<br/>&lt;再任&gt;</p>   | <p>2005年3月 公立ほこだて未来大学システム情報科学部卒業<br/>2005年3月 当社入社<br/>2016年1月 当社自転車事業部長就任<br/>2016年4月 当社執行役就任<br/>2017年4月 当社取締役兼執行役就任(現任)<br/>現在に至る</p>                                                                                                                                          | 72,000株    |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>事業全般の企画開発に注力しつつ、経営に必要な知識・考え方を高められ、社内の若返り新体制のもと業務改善に向け社員とのコミュニケーションを深めるなど、経営者としての自覚も大いに出てきています。次世代経営者としての覚悟を認識し、強いリーダーシップを持って活躍することが期待されるため候補者となりました。</p>                                    |                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                  |            |
| 2                                                                                                                                                                                                                       | <p>もり もと よし なり<br/>森 本 美 成<br/>(1947年12月14日生)<br/>&lt;再任&gt;</p> | <p>1970年3月 慶應義塾大学商学部卒業<br/>1970年4月 野村證券(株)入社<br/>1987年11月 同社外国株式部長就任<br/>1993年6月 日本合同ファイナンス(株)(現：(株)ジャフコ)<br/>取締役 投資本部長就任<br/>2002年4月 同社専務取締役就任<br/>2003年6月 同社常勤監査役就任<br/>2006年6月 野村證券(株)顧問就任<br/>2008年1月 (株)エグゼクティブ・パートナーズ<br/>理事就任(現任)<br/>2009年4月 当社社外取締役就任(現任)<br/>現在に至る</p> | 1,000株     |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由】</b><br/>野村證券(株)および、ベンチャー・キャピタル、(株)ジャフコでの勤務を通じて、国内外企業の経営・育成に携わってきました。特に世界の経済市場の動向、金融の知識・経験も豊富で経営診断の専門家として、当社経営の監視・監督に当たっていただくことを期待したためです。<br/>同氏は現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって10年となります。</p> |                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                  |            |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                | 氏名<br>(生年月日)                                     | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3                                                                                                                                                                                    | い ち かわ ま さ し<br>市 川 正 史<br>(1969年8月22日生)<br><再任> | 1994年10月 太田昭和監査法人<br>(現：EY新日本有限責任監査法人) 入所<br>1995年3月 東京大学工学部卒業<br>2000年1月 市川公認会計士事務所設立 代表(現任)<br>2007年3月 テラ(株)監査役就任<br>2008年3月 成蹊大学大学院法務研究科修了<br>2010年4月 当社社外取締役就任(現任)<br>2016年5月 アークシステムワークス(株)監査役就任(現任)<br>現在に至る | 90,000株    |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由】</b><br/>           会計の専門家としての豊富な知識・経験、また株主の立場を代表して大所高所から当社経営の監視・監督に当たっていただくことを期待したためです。同氏は現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって9年となります。</p>                     |                                                  |                                                                                                                                                                                                                    |            |
| 4                                                                                                                                                                                    | い と う た く<br>伊 藤 拓<br>(1974年10月24日生)<br><再任>     | 1998年3月 東京大学法学部卒業<br>2000年4月 弁護士登録 御堂筋法律事務所<br>(現：弁護士法人 御堂筋法律事務所) 入所<br>2007年1月 弁護士法人 御堂筋法律事務所 社員(現任)<br>2016年4月 当社社外取締役就任(現任)<br>2016年6月 (株)CDG社外監査役就任(現任)<br>現在に至る                                               | 0株         |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由】</b><br/>           グローバルな法律・経営など幅広い専門知識や経験をもって当社経営の監視・監督に当たっていただくとともに、海外展開をはじめ経営全般への助言指導をしていただくことに期待したためです。同氏は現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって3年となります。</p> |                                                  |                                                                                                                                                                                                                    |            |

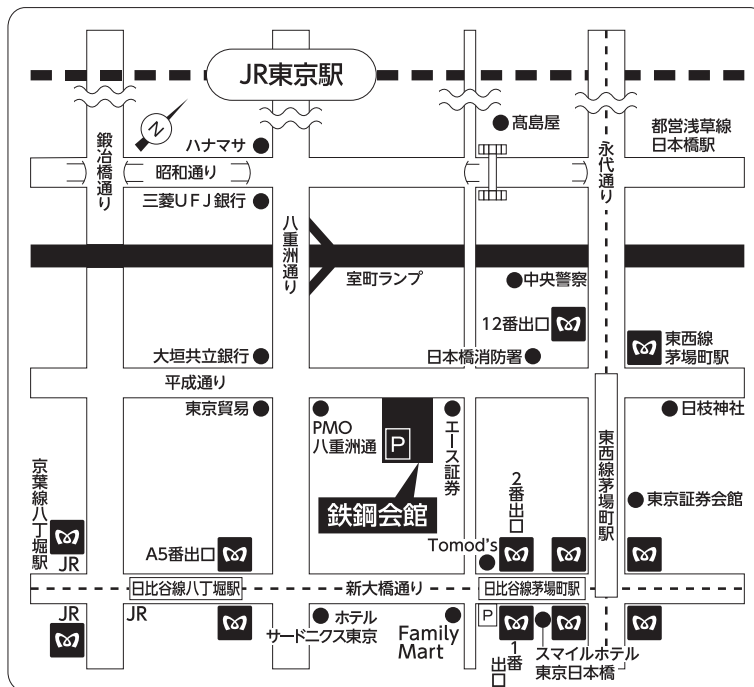
- (注) 1. 候補者のうち、森本美成、市川正史、伊藤拓の3氏は会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。  
 なお、当社は市川正史氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 再任の各候補者の担当は、事業報告の「取締役及び執行役の氏名等」(13ページ)に記載の通りです。
3. 当社は社外取締役候補者である森本美成氏、市川正史氏、伊藤拓氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令が規定する額を限度とする責任限定契約を締結しており、各氏の再任が承認された場合は、各氏との間で当該契約を継続する予定であります。

以 上



# 株主総会会場のご案内図

会場 東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番10号  
鉄鋼会館 8階会議室  
(03) 3669-4855



- 地下鉄東西線茅場町駅下車  
12番出口 (日本橋消防署方面) 徒歩約5分
- 地下鉄日比谷線茅場町駅下車  
1番または2番出口 (八丁堀方面) 徒歩約5分
- 地下鉄日比谷線八丁堀駅下車  
A5番出口 (八丁堀交差点方面) 徒歩約5分
- JR東京駅下車  
八重洲口 徒歩約15分

## お知らせ

株主総会参考書類についてのご質問は、下記にてもお受けいたしております。  
なお、2019年4月12日(金曜日)までにいただきましたご質問については、株主総会にてお答えさせていただきます。

E-Mailアドレス: [ir@people-kk.co.jp](mailto:ir@people-kk.co.jp)